

第18期 中間報告書

平成18年7月1日から平成18年12月31日まで

シナジー効果を生む持株会社経営へ

COLLABORATION TACTICS



株式会社ビーアイジーグループ

● 株式の状況

- 発行可能株式総数 400,000株
- 発行済株式の総数 138,074株
- 株主数 5,837名
- 大株主(上位8名)

株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
有限会社山洋	36,290	26.28
青山洋一	22,161	16.05
Oakキャピタル株式会社	12,000	8.69
アセット・インベスターズ株式会社	5,000	3.62
ナレッジカンパニーファンド	2,500	1.81
株式会社山陰合同銀行	2,500	1.81
青山和男	2,081	1.51
林 勝	1,606	1.16

● 株主メモ

- 事業年度 7月1日～翌年6月30日
- 定時株主総会 9月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日 6月30日
- 期末配当金受領株主確定日 6月30日
- 株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同送付先・連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
- 公告方法 電子公告により、当社ホームページ (http://www.big-group.co.jp/) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、右記の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を
進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社エーツメディア) についての詳細
<http://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。
事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9439



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。

空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は
無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間報告書がお手元に届いてから約2ヶ月間(2007年5月20日まで)です。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



株式会社ビーアイジーグループ

ホームページアドレス

<http://www.big-group.co.jp/>

本社 〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-14 ビュレックス京橋
TEL (03) 5524-2720 (代)



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています



再生紙100%配合率100%再生紙を使用

拝啓

株主の皆様におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のお引き立てを賜り、ありがとうございます。たく厚く御礼申し上げます。

当社は平成18年7月1日に会社分割により、従来主たる事業として提供してまいりました移動体通信サービス事業を分社化し、純粋持株会社となりました。これを第二の創業と位置付け、従来の移動体通信サービス事業、美容室運営事業に、当期より新たにITアパレルブランド事業を加える一方で、これらの柱となる3事業と事業シナジーが薄い事業については売却し、経営資源の集中と効率化を図りました。

このような経営戦略転換のなか、昨期のマーチャントバンキング事業の廃止に伴い、今後の事業展開に向けた財務体質強化の一貫として投資有価証券の整理をすすめておりますが、一部の投資有価証券に売却損が発生したことに加え保有する投資有価証券に株式評価損が発生いたしました。

移動体通信サービス事業におきましては、平成18年10月にモバイルナンバーポータビリティサービス（MNP）が開始され、事業者側のサーバー不具合が発生するなど一時的に加入受付業務等に影響が出ましたが、当社ではMNP開始に向けた予約の早期受付を実施していたことや、事業者による新機種発表と新サービス開始により新規加入及び機種変更が増加し、結果として売上高・営業利益ともに堅調でありました。

美容室運営事業におきましては、モッズ・ヘアサロン直営店を中心とした全体コストの見直しと削減を実施し、また、フランチャイズ各店の収益改善と売上管理の徹底によりロイヤリティ収入も増加し、安定的な黒字体質への転換を実現いたしました。

当期より新規事業として開始いたしましたITアパレルブランド事業におきましては、「Jolly Boutique」（ジョリー・ブティック）ブランドのリアルショップを、渋谷（東京：平成18年10月出店）、町田（東京：平成18年9月出店）、天神（福岡：平成18年9月出店）、仙台（宮城：平成18年11月出店）の4箇所に新規出店いたしました。また、平成18年9月3日、平成19年3月3日の両日は日本最大級のファッションショー「TOKYO GIRLS COLLECTION」に同ブランドで参加し、インターネット及び携帯電話によるネット通販を絡めたメディアミックス型の事業展開を積極的にすすめてお

り、店舗、ネット販売ともに順調に売上げを伸ばしました。このような当初の出店・販売促進費用や、ブランド立ち上げにかかるプロデュース費用償却負担などにより当期は一時的に損失を計上いたしました。当初計画どおり平成19年3月には首都圏を中心に4店舗をオープンする予定であり、今後も積極的な営業活動による収益拡大を目指して参ります。

一方、従来提供して参りました不動産賃貸事業につきましては、当社の経営戦略において他の事業とのシナジーが薄く、また、小売・レンタル事業につきましては、インターネットの普及により音楽CDやゲームソフトの販売は低廉化がすすみ販売経路が多様化しており収益性が悪化したため、これら2事業を廃止し運営会社である株式会社エストを売却いたしました。

以上のとおり、各連結子会社の事業は引き続き堅調に推移する見通しであり、当社グループはこれらの各事業会社を中心として事業を拡大いたします。一方で、今後未上場企業に対する純投資を目的とした投資活動を一切中止し、併せて、当社の保有する未上場企業の投資有価証券について処分をすすめ、今後の事業会社の運営に備え引き続き財務体質強化を図ります。

おかげさまをもちまして、今年、当社は創業20周年の節目を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げますとともに、今後とも引き続きご指導ご鞭撻賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

平成19年3月吉日




代表取締役社長
青山 洋一

会社名 株式会社 ビーアイジーグループ／BIG GROUP Co.,Ltd
設立 1990年4月
資本金 2,499,447（千円）
本社 〒104-0031東京都中央区京橋2-7-14 ビュレックス京橋4F
代表電話 03-5524-2720
従業員数 245名（2006年12月31日現在）
事業内容 持株会社経営

役員 代表取締役社長 青山洋一
 取締役 佐藤文彦
 取締役 勝部日出男
 取締役 井谷浩二
 取締役 鍋谷勝文
 常勤監査役 山元哲也
 監査役 鈴木敏文
 監査役 生田目崇
 監査役 吉田修平
 （2006年12月31日現在）

取引銀行 みずほ銀行/三井住友銀行/三菱東京UFJ銀行/三菱UFJ信託銀行/山陰合同銀行/広島銀行




グループ会社




株式会社エム・エイチ・グループ
 (美容サロン 資本金24百万円)

事業内容
 美容サロン「モッズ・ヘア」グループの持株会社。グループ運営

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-11-1
 TEL 03-3470-0307










BNX株式会社
 (ファッション・アパレル 資本金100百万円)

事業内容
 アパレル製品の卸・販売、輸出入。アパレル製品の企画に関するコンサルタント業務・ライセンス事業

東京都渋谷区神宮前5-39-7
 TEL 03-5464-9681








株式会社ラッシュネットワーク
 (携帯電話販売事業 資本金50百万円)

事業内容
 移動体通信サービス事業。
 SoftBank専門店を全国12店舗展開

東京都中央区京橋2-7-14 ビュレックス京橋4F
 TEL 03-3538-6667

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	当中間期	前期
	(平成18年 12月31日現在)	(平成18年 6月30日現在)
資産の部	6,121,485	9,901,960
流動資産	2,101,969	4,713,604
固定資産	4,019,515	5,188,356
有形固定資産	295,438	1,368,207
無形固定資産	1,212,192	1,273,697
投資その他の資産	2,511,884	2,546,451
負債の部	2,603,455	5,673,633
流動負債	991,652	2,551,242
固定負債	1,611,802	3,122,390
純資産の部	3,518,030	4,228,327
株主資本	3,731,043	4,129,699
資本金	2,499,447	2,499,447
資本剰余金	2,227,033	2,372,647
利益剰余金	△978,038	△742,101
自己株式	△17,399	△294
評価・換算差額等	△253,883	29,031
その他有価証券評価差額金	△253,883	29,031
新株予約権	105	—
少数株主持分	40,764	69,597
負債純資産合計	6,121,485	9,901,960

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	当中間期	前期
	(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
売上高	2,465,184	4,941,497
売上原価	1,807,479	3,569,833
売上総利益	657,705	1,371,663
販売費及び一般管理費	1,160,824	1,617,349
営業損失	503,119	245,686
営業外収益	17,850	186,860
営業外費用	26,528	185,797
経常損失	511,796	244,622
特別利益	193,328	1,851,634
特別損失	120,189	2,040,147
税金等調整前中間(当期)純損失	438,657	433,135
法人税、住民税及び事業税	29,457	604,766
過年度法人税戻入額	△188,512	—
法人税等調整額	19,280	△105,373
少数株主損失	△13,684	11,309
中間(当期)純損失	312,568	921,218

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	当中間期	前期
	(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,025	△840,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,432,081	△2,677,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,650,476	2,626,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	855
現金及び現金同等物の増減額	△1,341,419	△891,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,438,121	3,329,933
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,096,701	2,438,121

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
中間連結会計期間中の変動額										
欠損填補による 資本剰余金の取崩し		△76,630	76,630		—					—
剰余金の配当		△68,983			△68,983					△68,983
中間純損失			△312,568		△312,568					△312,568
自己株式の取得				△17,104	△17,104					△17,104
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—	△282,914	△282,914	105	△28,832	△311,641
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△145,613	△235,937	△17,104	△398,655	△282,914	△282,914	105	△28,832	△710,297
平成18年12月31日 残高	2,499,447	2,227,033	△978,038	△17,399	3,731,043	△253,883	△253,883	105	40,764	3,518,030

■ 中間単体貸借対照表 (要旨) (単位：千円)

科目	当中間期	前期
	(平成18年 12月31日現在)	(平成18年 6月30日現在)
資産の部	5,460,979	7,926,646
流動資産	765,775	1,947,966
固定資産	4,695,223	5,978,680
有形固定資産	7,694	18,245
無形固定資産	9,308	10,757
投資その他の資産	4,678,220	5,949,676
負債の部	1,032,585	3,103,362
流動負債	32,585	1,478,289
固定負債	1,000,000	1,625,072
純資産の部	4,428,393	4,823,284
株主資本	4,682,698	4,795,169
資本金	2,499,447	2,499,447
資本剰余金	2,227,033	2,372,647
利益剰余金	△26,383	△76,630
自己株式	△17,399	△294
評価・換算差額等	△254,411	28,114
新株予約権	105	—
負債純資産合計	5,460,979	7,926,646

■ 中間単体損益計算書 (要旨) (単位：千円)

科目	当中間期	前期
	(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
売上高	77,397	1,916,048
売上原価	1,589	1,490,088
売上総利益	75,808	425,959
販売費及び一般管理費	152,780	503,559
営業損失	76,972	77,600
営業外収益	7,448	370,055
営業外費用	16,177	139,278
経常利益	—	153,177
経常損失	85,701	—
特別利益	113,347	176,713
特別損失	81,517	595,720
税引前中間 (当期) 純損失	53,871	265,830
法人税、住民税及び事業税	△27,488	6,307
法人税等調整額	—	6,986
中間 (当期) 純損失	26,383	279,124

■ 中間単体株主資本等変動計算書 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日) (単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他の利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金							利益剰余金 合計
平成18年6月30日 残高	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169	28,114	28,114	—	4,823,284
中間会計期間中の変動額														
準備金の取崩し		△1,300,000	1,300,000	—						—				—
剰余金の配当			△68,983	△68,983						△68,983				△68,983
欠損填補による 資本剰余金の取崩し			△76,630	△76,630			76,630	76,630		—				—
中間純損失							△26,383	△26,383		△26,383				△26,383
自己株式の取得									△17,104	△17,104				△17,104
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										△282,525	△282,525	105		△282,419
中間会計期間中の変動額合計	—	△1,300,000	1,154,386	△145,613	—	—	50,247	50,247	△17,104	△112,470	△282,525	△282,525	105	△394,890
平成18年12月31日 残高	2,499,447	672,647	1,554,386	2,227,033	15,150	121,700	△163,233	△26,383	△17,399	4,682,698	△254,411	△254,411	105	4,428,393

Point

2006年5月施行の会社法に基づく会計基準の適用について

■ 「中間連結貸借対照表」「中間単体貸借対照表」について

会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力等の財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

■ 「中間単体損益計算書」について

期間中における剰余金の変動は、会社法により新設された「中間単体株主資本等変動計算書」で説明されるため、中間単体損益計算書末尾の「中間未処分利益」の計算区分は廃止されました。

■ 「中間連結株主資本等変動計算書」「中間単体株主資本等変動計算書」について

会社法により、「中間連結株主資本等変動計算書」及び「中間単体株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、ご報告するために作成する計算書です。